



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2 p ～平成30年度決算審査特別委員会

6 p ～12月定例会、第6回臨時会

9 p ～胆振管内町議会議員研修会

10 p ～ここが聞きたい！7人の議員が一般質問

18 p ～委員会報告

(総務厚生、経済文教、胆振東部地震復旧復興)

No. 52

2020.1.31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

決算審査特別委員会

平成30年度各会計決算審査特別委員会（野田省一委員長）が10月23日・24日・25日の3日間で集中審議しました。
一般会計他6会計の審査は、審査項目数55件で、議長、監査委員を除く10名の委員で審議し、審査の結果すべて認定すべきものと議決しました。

55 件の質問で

ズバリ 聞きます

地方交付税

問 北村修委員 ①特別交付税の増額、災害関連の内容は。

②地方交付税の減少に対する危機感は。

答 ①災害ルール分3億4703万円、廃棄物処理分2億2千万円。

②人口減少によるものではなく、合併算定による減少分です。

災害、ゴミ対策

問 佐藤守委員 災害等廃棄物仮置き場の処分、処理状況は。

答 平成30年度災害廃棄物の仮置き場は、田浦と穂別和泉の2力所に設置し、11月20日から管理委託業務を締結し、公費解体の災害廃棄物仮置き場としています。

仮置き場で廃棄物を種類ごとに分別し、各廃棄物処分場へ排出しています。



おいしく つくってね

6 線排水路の管理は

問 東千吉委員 6 線排水清掃業務の内容は。

答 排水清掃を業務委託し実施しています。

都市下水路内の草木・土砂による水路断面阻害を解消している状況です。

公園の遊具だいじょうぶ

問 佐藤委員 遊具の点検状況は。

答 公園施設製品安全管理士の指導のもと点検を行い、遊具の安全に関する基準に基づき年1回点検を実施しています。

2箇所緊急修繕が必要な箇所が存在し、施設撤去と修繕を行っています。

不動産売払収入（立木）

問 大松紀美子委員 売払収入の具体的内容は。

答 間伐が有明で、1595万円・皆伐が穂別富内、豊城で1004万4千円・支障木が旭岡で（林道伐採）769万円です。

町内林業事業者を対象に指名競争入札方式で売り払いを行っています。

55 件の質問で

ズバリ 聞きます

移住定住促進等報償金

問 北村委員 前年度より

金額が減少していますが、アピールの仕方に問題は。

答 地震の影響と考えます。

今年度は、かなりの人が申請にきています。

職員の対応も含め、建設協会・民間の方々と一緒に、事業の成果を上げていこうと考えています。



かしら～右

〈3つの事業内容説明〉

①はーとふる・ほーむ助成事業

◆町内に新築や中古住宅を取得する人に奨励金を交付する事業。

②はーとふる・ちんたい助成事業

◆民間賃貸住宅の改修費用の一部を助成する事業。

③はーとふる・りふおーむ助成事業

◆住宅の改修費用の一部を助成する事業。

3区分の該当内容は

・バリアフリー改修

・耐震改修

・一般改修

水産業振興対策

問 佐藤委員 販路開拓支援事業の成果と課題は。

答 成果としては、計画ト

ン数の71%、金額で84%、出荷先は仙台市場を計画していましたが、他にもいわき市場、名古屋市場にも直接出荷を行っています。

課題として、漁業者みずから出荷作業等に参加する体制づくり、作業をするスペースの拡大、また、活魚水槽等の充実が必要になってきます。

豊城桜の丘の現況は

問 津川篤委員 桜が植林

されてから10年以上経過しています。

生育状態の把握と管理体制はどのように行われていますか。

答 当初鹿の食害があり、

フェンスを設置し、補植に努めました。

生育のばらつきがあり、専門家の知識を得ながら進めて行きます。

情報サービス

問 星正臣委員 本庁と支

所の間の光ファイバーケーブルが、災害や道路工事で電柱を移転のたびに工事料金を負担しているが、どのようなことか。

答 独自に電柱を立てればよいのですが、北電・NTTとの契約の中で、移転する場合は、町の負担となります。

自主防災組織活動促進補助金

問 北村委員 内容と事業の効果は。

答 5町内会自治会が活用し、145万6千円です。

55 件の質問で

ズバリ聞きます

対象の事業は、組織の設立・防災資機材の購入・自主防災活動に関する事業です。

最大3年間継続でき、計画書の提出により30万円を超えることもでき、限度額90万円です。

特に発電機は地震で活用されていると聞いています。食材など5年間で賞味期限が切れる物もあり、今後、内部で検討したいと考えています。

り災証明提出確認は

問 山崎満敬委員 委員会

で、り災証明を取っていない人の中には、高齢で勘違いや理解のできていない人がいるので、汗をかいて一軒一軒確認してくれないかとお願いしましたが。

答 当時、震災の応急復旧

に向けて職員もかなり残業もしながらの状態で、確認

作業は難しかったと思います。

今後の災害において、全件調査も必要と考え、り災証明の申請にあたっては、反省点として生かしながらい次に向けていきたいと考えています。

福祉灯油の減少は

問 舞良喜久委員 前年度

から不支給者が増加していますがが内訳は。災害もあり、特例的な検討をされたのか。

答 年金収入が80万円を超

える方が10名、120万円を超える方が7名、税の滞納の方が3名、障害等級条件に合わない方が2名、65歳以下がいる方が3名で合計25名です。

あくまでも福祉事業で

行っているもので、特例的な被災者支援は考えていません。

介護サービス

問 大松委員 保険給付費

不用額の要因は。

答 各種サービスの増加に

対応するために、事業予算の留保が必要なためと、要介護認定者が前年度と比較すると減少しているためです。



楽しそう

鶴川厚生病院

問 佐藤委員 地域包括ケ

ア病床の成果と結果は。2日から5日くらいの短期間の入院でもケア病床に入ることが出来ますか。

答 急性期後の医療から在

宅医療までの橋渡し機能を持つ病床としての目的があります。

在宅患者急変時の受入、病状が比較的安定された後も入院による経過観察が必要な方、在宅での療養準備が必要な方などで、入院期間の限度は、60日間です。

短期間の入院は、本人家族の同意を得て、プログラムを組んで入院をする形で、在宅か施設に戻る形での復帰支援をします。

55 件の質問で

ズバリ 聞きます

税の災害に伴う減免

問 北村委員 災害に伴う税の減免等の取り組み状況は。

答 減免の状況は、道町民税では、減免件数171件・747万9850円です。

そのうち、町民税分は、451万7829円です。固定資産税は、264件で、272万9200円です。

問 星委員 リ災証明の被災の程度により税の減免割合が違うと思いますが。

答 全壊は全額免除で、大規模半壊で10分の8、半壊で10分の6となっています。

生涯学習基金

問 北村委員 基金繰り入れの事業で、多くがパター

ン化しています。一般財源で出来る事業であって、基金で行う事業としてはどうかと思いますが。

また、多くの事業で不用額が発生していますが関係は。

答 昨年の震災以降、指定寄附をいただいています。

例えば、文化振興・スポーツの振興・生涯学習にと、目的を持った寄附金と、生涯学習基金に積み立てた形での基金繰り入れ事業の中身です。

不用額は、地震で中止になった事業が相当数あり、補正で減額するときに精査がしきれなかった部分があるのが現状です。

郷土資料保管庫

問 佐藤委員 郷土資料保管庫3ヶ年の開放状況と地震による収蔵物の被害状況は。

答 開放事業として行った実績はありません。

町民からの求めに応じて随時開放をしています。

平成27年から、四季の館のパンフレット置き場に郷土資料保管庫のチラシを置いています。

希望のある方は教育委員会まで連絡をいただき、その都度職員が詳しい中身も説明しながら開放している状況です。

平成29年2件、平成30年6件です。

地震の被害は、棚に陳列している収蔵物のほとんどが転倒や落下をしました。特に土器に関しては、ほとんどが転倒し、30点ほど壊れてしまいました。随時土器の修復作業を行っています。



おめでとう

第4回議会定例会

令和元年第4回議会定例会は、12月10・11日の2日間の会期で開催されました。

町長行政報告及び7議員による一般質問のほか、諮問2件、同意1件、議案9件、認定7件、意見書4件の審議を行ったほか、所管事務調査報告3件、閉会中の特定事件等調査申出書6件がありました。

【諮問】

●人権擁護委員の候補者推薦

むかわ町穂別栄40番地2

清本 正敏 氏（再任）

むかわ町穂別仁和66番地1

牛澤亜弥子 氏（新任）



【同意】

●農業委員会委員の任命
むかわ町穂別仁和347番地5

梅藤 勝 氏（新任）

【議案審議】

●消費税率引上げに伴う関係条例の整理に関する条例案

課税対象となる本町の使用料等の関係する30本の条例の整理です。

●成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための条例の整理です。

●上水道事業給水条例の一部を改正する条例案

指定給水装置工事事業者制度について、水道法の一部を改正する法律に基づく条例の整備です。
（以上、原案どおり可決）

●令和元年度一般会計補正予算（第5号）

1億784万7千円を減額し、総額104億2502万8千円とする。

※補正の主なもの

（▲は減額）

○アイヌ政策推進交付金事業

2121万9千円

○地域農業推進事業

▲290万9千円

○地域おこし協力隊活動支援事務

▲930万6千円

○町道整備事業

▲923万8千円

○町営住宅維持管理事務

▲3150万9千円

○鶴川高等学校生徒寮管理運営事業

▲7307万円



木のぬくもりありがとう

問 大松議員

被災3町一緒に行う復興記録誌作成委員会負担金について具体的な事業内容は。

答

3町共通の記録誌作成で災害記録の後世への継承を進めます。

災害の記録保存は膨大な作業量なので北海道からも復興支援室が窓口となって取りまとめます。

問 中島議員

作成の終了日はいつを予定していますか。

今後の支出の予想金額はどの位ですか。

答

発行予定は令和3年1月から3月です。
改めて次年度当初予算に計上します。

問 山崎議員

生活水に大腸菌が出て機械で滅菌する事になっています。

この機会に上水道を引きたいと地元の要望に3年後と回答していますが、何ヶ月でも早く着工できませんか。

答

米原地区の一部組合で大腸菌が検出されました。保健所や組合とも話をして塩素滅菌機設置で、補正予算を計上しています。

上水道整備要望書があがっていますが、内容的にはこれから精査をし、事業

を実施するかどうかの判断をします。

問 東議員 アイヌ政策推進交付金事業の建設箇所と場所は。

答 建設箇所は1カ所、場所は宮戸地区を考えています。

問 野田議員 地域おこし協力隊は募集4名に対し、応募1名とはどのような状況ですか。

また、鶴川高校生徒寮で7517万円の工事請負費の減額の要因は。

答 地域おこし協力隊は、ホームページ、JOINという専門無料サイトによる情報開示、SNSで募集をかけましたが応募に至りませんでした。

次年度確保に向けて協議調整中です。

また、生徒寮解体工事は、

基礎やアスベストの処理など見込みより少なかったため、想定より安価になりました。

当初予算は1億6500万円程度の工事設定でした。

問 津川議員 地域協力隊員は、行政とのコミュニケーションが上手に取れていない、方向性が出しづらいつつあることでした。

せっかく予算を付けてもかわにきて頂いているので、そのノウハウを最大限生かすシステムが必要では。

答 3年後のフォローと今後のステップアップについて今後検討していきます。

問 佐藤議員 地域農業推進事業、担い手育成センターの補助金245万7千円の減額と研修生の減の経過は。

答 担い手育成センターは、平成22年から今年の11月に至るまで独立就農者12名を輩出してきました。

引き続きむかわの農業を宣伝PRして短期実習、長期実習の研修生を募集していきます。



大人の仲間入り

●国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

339万8千円を増額し、14億1525万6千円とする。

●後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

59万3千円を減額し、1億4835万4千円とする。

●上水道事業会計補正予算(第3号)

調査設計委託料1085万7千円を増額する。

●会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例案

●会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例案

問 北村議員 任用職員制度、役場全体の職員のあり方、正職員を減らしながら任用職員を増やしていく事

も予測されるが、そのバランスをどう考えますか。また、5年間継続して雇用したら正職員に採用しなければならぬという法律とのすみ分け、整理は。

答 安易に会計年度任用職員を増やすことは考えていません。

バランスについては総務省のほうから技術的助言が出ています。

会計年度任用職員については、労働規約法の適用除外となっています。

(認 定)

●平成30年度各会計決算について、全件認定しました。

【意見書】

採択された意見書

●「再編統合」対象の公立
公的病院名公表の撤回を
求める意見書

提出者 野田議員

●授業料減免制度の現行
水準を維持することを求
める意見書

提出者 大松議員

【反対討論】

東議員 現在、新制度化に
おいて除外されるケース及
び現制度により不利益を生
じる学生等の支援を検討中
です。

近々修文される予定との
情報を受けていますので、
この意見書は必要ないと思
われます。

【賛成討論】

舞良議員 低所得者が学校
に行けない、高所得者が行
けるといふ、教育の現場で
も格差が生まれる可能性が

十分あることから、賛成と
します。

(賛成議員の起立多数で原
案どおり可決)

●英語民間試験延期にと
どまらず入試改革の抜本
的な見直しを求める意見
書

提出者 舞良議員

●日米共同訓練の規模縮
小とオスプレイ参加の中
止を求める意見書

提出者 野田議員

【閉会中の調査】

●総務厚生常任委員会
・町財政の現状と課題

●経済文教常任委員会
・各工事等の進捗状況

・上水道事業の進捗状況

・海岸浸食における保全対
策

●議会運営委員会

●議会広報委員会

●恐竜ワールド構想調査
特別委員会

●胆振東部地震復旧復興
調査特別委員会

12月定例会から3月定例
会までの期間に調査を行
います。

令和元年第6回

議会臨時会

(11月29日開催)

議案6件を審議し可決し
ました。

【議案審議】

◆職員の給与に関する条
例の一部を改正する条例
案

令和元年における人事院
勧告による条例の整備です。

◆特別職の職員で常勤の
ものの給与に関する条例
の一部を改正する条例案
特別職の期末手当につ
いて、令和元年における人
事院勧告による条例の整備
です。

◆議会議員の議員報酬及
び費用弁償等に関する条
例の一部を改正する条例
案

議会議員の期末手当につ
いて、令和元年における人
事院勧告による条例の整備
です。



今年の抱負は？

◆一般会計補正予算

○林業施設災害復旧費

1600万円

○保健体育施設災害復旧
費

1023万円

○繰越明許費補正

災害復旧事業が次年度に
継続になるため。

●鶴川地区教育施設災害
復旧事業

5748万円

◆地方債補正

●林業施設災害復旧事業債

550万円

●公立社会教育施設災害復旧事業債

5560万円

◆工事請負契約の変更に 関する件

●林道春日旭岡線災害復旧工事に設計変更が生じ、契約金額を変更するものです。

「1億8662万4千円」を「2億1342万2千2百円」。

●鶴川テニスコート外2災害復旧工事に変更が生じ、契約金額を変更するものです。

「4719万円」を「5617万7千円」。

胆振管内町議会議員研修会

11月21日、洞爺湖町で胆振管内町議会議員研修会が開催されました。

7町の町議員82名が参加、本町からは議員11名が参加しました。

～～～～～

「スマート農業の 展開について」

農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部長

佐藤京子氏

①我が国農業が抱える課題

・ コメ中心の食生活から、洋風化、簡便化を伴いながら多様化が進んでいる。
すなわち消費の変化が著しく進んでいる。

しかしこれらの問題に対処するための国内農業生産体制が十分に整備されていない。

・ 農業分野での担い手減少、高齢化の進行などにより労働力不足が深刻な問題となっている。

・ 北海道の農業担い手人数は20年間で3割減少し、現在に至っている。

・ 高齢化も進行し、人材・労働力の確保が深刻な問題になっている。

②スマート農業

近年の農業事情に鑑み、これらに対処するためにスマート農業が出現した。

スマート農業とは、農業技術とAI（人工知能）先端技術の活用により、超能力で高品質農産物生産を可能にする農業経営形態のことである。

具体例としては次のような農業経営あるいは管理作業形態がある。

・ 篤農家の熟練技術、判断の継承

・ ロボットトラクター

・ 自動運転田植機

・ 農業用ドローン

・ 農業用アシストスーツ

・ 水管理遠隔自動制御システム

全国町村議会議長会創立 70周年記念特別表彰状受賞

全国町村議会議長会から地方自治の発展に寄与・貢献されたとして、30年以上在職される小坂利政議長、北村修議員、津川篤議員の3名が表彰されました。



むかわ町の ことが聞きたい

12月定例会では、7人の議員が一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。
質問と答弁を要約した内容は、11ページから17ページです。

舞良喜久議員（15 ページ）

- 空き家、閉校後の教職員住宅の
早期活用を

大松紀美子議員（11 ページ）

- 学校や体育館のトイレ洋式化を
早急に
- 差額分の財源で、幼児教育・保
育の給食費の軽減を

北村 修議員（16 ページ）

- 防災計画にない所での防災、減
災対策は
- J R 日高線の状況と町の対応は
- 教員への変形労働制導入は許さ
れない

野田省一議員（12 ページ）

- 移動サービスどうなった
- 空き家等対策計画は

津川 篤議員（17 ページ）

- 中央通り整備計画と空き地対策
は
- 避難所の混雑とボランティアセ
ンターについて
- ふるさと納税の推進は

東 千吉議員（13 ページ）

- 新たに穂別中央地区へ生活館を
建てられないか
- ししゃもふ化事業の操業開始は
いつ

山崎満敬議員（14 ページ）

- 避難所にエアコンの設置を
- 災害対策本部と職員体制は

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

学校や体育館の トイレ洋式化を早急に

遅くとも3年以内に整備します

問 全国の公立小中学校の全便器数は140万個で、そのうち洋式便器数は43.3%、和式便器数は56.7%となっています。町の洋式化の目標は。

また、鶴川中央小学校体

育館には和式便器しかありませんが、洋式化の目標は。学校は災害時の避難所にもなっています。高齢者や障がい者の方も利用します。洋式化への見解は。

答 鶴川中央小学校は88.9%、穂別小は31.3%、穂別中は46.7%、宮戸小は44.4%、鶴川中は100%の洋式化率です。

全便器数114基のうち洋式は75基で、洋式化率は65.8%です。

児童生徒数ひとり当たりの洋式便器が少ない、穂別小、鶴川中央小体育館、穂別中の順で、国の「学校施設環境改善交付金」を使い3年計画で洋式化100%をめざします。

交付金の補助率は3分の1で、3か所の洋式化の費用は約3150万円となり、町の持ち出しは約2千万円です。

問 それぞれの学校で開放事業を実施しており、年間利用者は7400人を超え

ています。

3年と言わず、「教育施設整備基金」を使い、早急に整備すべきでは。

答 遅くとも3年以内に整備し、震災に強い施設整備を行う考えです。



何して遊ぶ？

差額分の財源で、 給食費の軽減を 幼児教育・保育の

問 10月1日から、幼児教育・保育の「無償化」が実施されています。

これまでむかわ町をはじめ多くの自治体では、保育料を「国の基準」よりも低く抑えて軽減対策を行ってきました。

これまで軽減策として投入してきた一般財源を使い月額4000円とした「給食費」を無償化し、子育て支援の町をアピールする考えは。

答 今回の無償化により、これまで補填した一般財源にかかわらず、今後も子育て支援の総合的な施策の充実を図る考えです。

問 差額分の一般財源の額と、新たに給食費が有料になるのは何人か。

答 一般財源の差額は半年間で約600万円、来年度は約570万円です。

給食費の実費徴収になるのは、ひかり認定こども園で49人、さくら認定こども園では13人の、計62人です。

問 給食は「保育の一環」と保育指針でも示しています。

年間300万円からないで無償化を行うことが出来ます。

町民が目に見えて支援を感じるのは経済的支援です。

答 来年が子ども子育て支援事業の見直しとなります。次期事業への要望調査を行い、事業計画を立てたいと考えます。



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

移動サービス どうなった

調査を進め対応



の だ しゅういち 議員
野田 省一
NODA SHOUICHI

問 29年6月の定例議会では一般質問した、助け合い型移動サービスについて検討する答弁でしたが、その後どのようなになっていますか。

答 協議体を設立し話し合いをしました。

移動サービスは必要な施策と捉え調査研究を進めています。

社会福祉協議会とは、年数回、生活支援体制整備事業の会議を実施し、協議していますが、復興支援ボランティア事業を最優先に活動していた影響で、助け合い型移動サービスに関しては進展していません。

問 2年前も検討しますという話でしたが、震災も

あったので考慮しますが、町も必要な施策と考えているならば今後の日程はどのように考えていますか。

答 引き続き必要な施策として捉えていますので、社協の外出支援サービスを充実し、引き続き協議体の中で検討から調査を進め、対応に努めていきます。

空き家等 対策計画は

問 町の空き家等対策計画で期待されるものはないか。また、特定空き家の抽出の現状はどのようになっていますか。

答 計画は、空き家特別措置法に基づき策定され、国の空き家対策担い手強化・連携モデル事業、空き家対策総合支援事業にも採択され、震災により損壊した鶴川高校生徒寮や文京ハイツなど、補助金を活用し解体を行いました。

特定空き家の抽出の現状は、現在、空き家の全数調査を再度行い抽出を進めています。

問 穂別地区中心市街地で震災後、危険な空き店舗があり、ガラスも割れたままの状況で、危険な状況が続いています。

今回のこの計画、法令に基づいて対応することは考えられますか。

答 所有者の行方がつかめない状況でしたが、連絡が一度とれ解体の話までさせていたが、返事を待っていました。その後接触がとれなく現在に至っています。

特別措置法に基づく解体は、別の問題となりますが、再度連絡をとり適切な対応をとります。

この他に

- ① 情報発信力の強化
 - ② タイムラインの導入のその後について
 - ③ 北海道空き家バンクとの連携について
- 質問をしましたが、紙面の都合で割愛しました。



未来の博士たち

新たに穂別中央地区へ生活館を 建てられないか

アイヌ政策推進交付金事業の対象になりません



あずま ちよし 議員
東 千吉 議員

AZUMA CHIYOSHI

問 アイヌ政策推進交付金事業について、地域計画の内容と進捗状況及びその上での老朽化した地域生活館の集約検討と新たに穂別中央地区への建設計画は立てられないのか。

では、地元のむかわアイヌ協会及び鶴川アイヌ文化伝承保存会等のアイヌの皆さんと連携協議を図り、事業申請も進めてきています。

答 アイヌ政策推進地域計画を作成、国に認定書を提出し12月6日に認定がおりました。

計画年度は令和元年度から5年間、総事業費は概算約3億5400万円。

生活館については、今回の補正予算に生活館新築に係る実施設計分を計上し、令和2年度建設予定です。今回のアイヌ政策の推進交付金の事業に臨むに当たっ

問 ししゃものふ化事業の実施設とその進捗状況を操業開始時期は。

答 ししゃものふ化場については、平成30年7月に実施設計業務を発注しました。

震災により業務を中断して、期間を令和2年3月20日まで延長し、漁協及び室蘭開発建設部と協議しながら進めています。

施設の稼働時期は、令和3年度に施設を建設、令和4年度から施設稼働の予定です。

ししゃものふ化事業の操業開始はいつ

令和4年度から施設稼働の予定



秋の風物詩

避難所にエアコンの設置を

網戸と扇風機で対応



やまざき みつよし 議員
山崎 満敬

YAMAZAKI MITSUYOSHI

委託の発電機使用については、作業手順書を備え置くなど工夫していきたいと考えています。

問 昨年の地震は9月でした。

夏に長期間にわたる避難所生活では、高齢者の方や、小さな子供さんには耐えがたいと予想されます。

特に、穂別地区では30度を超える日があり、収容人数が多く見込まれる施設にエアコンを設置する考えは。

問 避難施設の発電機備蓄状況と定期点検は。

また、昨年の地震の時、発電機は職員がエンジンかけると説明を受けていたため、使用せずに待っていたところがありました。

使用マニュアルを臨機応変に対応できるように考えては。

答 5年間の5月から9月

までで、30度を超える日が平均で、穂川地区が0.8日、穂別地区で5.2日です。

基本的には、網戸の設置、改善されない場合は、扇風機の設置で対応をしていきます。

答 避難施設は34施設を指

定しています。発電機は10施設が常設、町の備蓄が16台、北海道開発局8台の、合計34台です。

定期点検は、学校施設、四季の館が委託、その他は、職員が定期的に行っています。

災害対策本部と職員体制は

問 災害対策本部の改善点と職員の絶対数が足りていないと思うが見解は。

答 大規模災害の場合は、様々な膨大な業務が発生し、外部からの支援を受けないと対応できないと考えています。

受援をいかに効率的に受けるかを考えています。

職員採用は、積極的に進めています。また、再任用職員やOBの方に入ってもらい、体制の維持をしていきたいと考えています。

問 現在の職員体制の維持ではなく町民の安心安全のために増やす努力の考えは。

答 適正な職員採用組織力の強化が最大の目標です。

受援のあり方が整理されていないことは事実であり、受援の体制のあり方について整理をして、今後の事前防災、天候の変動をキーワードにしながら備えを固めていきたいと思っています。



火の用心

空き家、閉校後の教職員住宅の早期活用を

現在活用策を協議しています



もりよ よしひさ
舞良 喜久 議員
MORIYO YOSHIHISA

問 穂別地区の空き家、特に閉校後の教職員住宅の使用について、空き家対策はテレビ等で放送されているように不動産とタイアップして効果を出しているところがありますが考えは。

答 現在空き家の実態調査と合わせて、今後、年内に所有者にアンケートを送付し今後の活用について聞き、空き家バンクに登録をお願いして進めていきます。

問 現在穂別地区の教職員住宅は29戸管理しています。その内3戸は老朽化のため解体を計画しています。未居住宅は7戸あり、19戸は教職員の方々が居住して

答 現在空き家の実態調査と合わせて、今後、年内に所有者にアンケートを送付し今後の活用について聞き、空き家バンクに登録をお願いして進めていきます。

います。

問 閉校になった教職員住宅はどうなっていますか。

答 閉校になった旧教職員住宅は一部教育財産から普通財産に用途変更している住宅があります。

問 現段階では基本的には老朽化の著しい住宅は解体して、使用可能な住宅は売却も含めてその活用等を関係部署で協議しているところですか。

答 仁和地区は震災後5棟はみなし仮設住宅に使用して、1棟は産業振興支援として農業実習生の研修施設として貸し出しています。

富内は現在、借地の状況で解体の方向で進めています。

問 稲里は一時使用されていましたが現在どうなっていますか。

答 稲里は現在使用していません。

活用策を関係部署で協議・調整している段階です。



旧教職員住宅

防災計画にない所で の防災、減災対策は

管理者である道、開発局などと協議します



きたむら おさむ
北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

問 日本の各地を襲った大型台風による豪雨災害は、異常気象（地球温暖化）のも

と例を見ない規模での大雨、それによる河川反乱が被害を拡大しています。

そこで町の防災計画でも直接触れられていない、穂別地域の穂別ダム対策、穂別川関連での減災・防災対策は。

答 指摘のとおり穂別川については、道管理の河川でもあることから町の防災計画の中にないので道との協議を図ります。

問 穂別ダムの管理対策は、①ダムの上流部は、もともと住居等があったが、現在は荒れた原野であり、保水

力もない地帯で大雨になれば流れが勢いを増しますが、②国有林の伐採などでこれ

までもダムに土砂が流入し、台風の際にダムから土砂が越波し、海まで流れ出て過去にホタテ養殖を壊滅に追い込む等の被害でした。抜本的な対応が必要では。

答 町は穂別ダムの管理委託を受けています。

基本的には北海道開発局の管理であり、安全対策について協議をしていきます。

JR日高線の状況 と町の対応は

存続にJR北の自助
努力と国の支援を要請

問 JR日高線の存続問題で鶴川・様似間がバス路線

転換との報道がありました。①町としての見解は。②鶴川・苦小牧間の存続への影響は。③JRの道内地方路線への在り方についての見解は。④同時に示された日

高からの高速バス廃止での町の対応は。

答 ①汐見駅を抱える町として、引き続き日高関係町

村と連携を進めます。②鶴川・苦小牧間についてまだ何も話が出ていません。③

道内地方路線の鉄道存続にJR北海道の自助努力とともに国へ引き続き要請していきます。④日高（旧日高町）からの高速バス廃止については、関係する4町で存続を要請しています。



存続が望まれる JR

教員への変形労働 制導入は許されない

現場の声を聴き
対応します

問 公立学校の教職員に1

年単位の変形労働時間制を導入する改定公立学校教員給与特別措置法は、「1日8時間労働という労働法制

の大原則を壊す大改悪であり憲法違反でかつ教職員の長時間過密労働を固定化するもの」であり断じて容認すべきではありません。

文部科学大臣にあっても法案の欠陥を認めざるを得ず、「学校みんなが嫌だ」というものを条例ができたからといって動かすことはできない」と言わざるを得なくなっています。この法案実施には、各地方自治体での変形労働制導入の条例制定が必要となります。町としても変形労働制を許さない立場での取り組みが大事だと思います。

答 実態調査は進めています。先生方の繁忙期などを

掴んでいき、現場の声を聴いていきたい。道教委のモデルプランを調査研究し、慎重に判断していきます。

*「1Rは許されない」の質問については割愛します。

中央通り整備計画と 空き地対策は 復興計画の検討と実施の中で

問 中央通り整備計画及び建物解体で生じた空き地への対策は。

答 被災建物の撤去によりまちなかの空洞化が進み、景観面や環境面の問題が懸念されます。

中央通りの土地利用については重要課題と認識しています。

しかし、個人の権利、周辺との利害等をクリアしながら調整・調査する必要があります。

短期的・長期的視点で進

めていく必要もあります。

なお、町に寄附を希望する方については、随時協議を進めています。

中央通りの整備計画は、7月策定の復興計画において取り進めます。

避難所の混雑と ボランティア センターについて

今後、社会福祉 協議会と協議

問 避難所は、四季の館内に社会福祉協議会と近接して設置されました。

被災当時、避難する方が日に日に増えていき、廊下や空きスペースが狭くなります。

苦情が出されていました。改善に向けての考えは。

答 胆振東部地震では四季の館研修室等を避難所として使用したことで、ボランティアセンターを食器類等の保管場所に活用しました。

社会福祉協議会事務所内も被災しましたが、ボランティアセンター業務が最優先事項と判断されました。

避難所がその業務の支障になったとは伺っていません。

今後、ボランティアセンターを立ち上げる時の機能として、四季の館内が適切なのか等について、社会福祉協議会と協議していきま

ふるさと納税の推進は

新たなインターネットサイトへの掲載で

問 ふるさと納税による寄附が減少した経緯と今後の取組は。

答 平成23年度以前の各年度の件数は最大で192件、24年度589件、25年度3472件、26年度では7480件で約1億1600万円となりました。

一方、27年度から国の制度改正により、その利便性が向上し全国的に増加しましたが、本町は28年度で1907件でした。

町は29年度からインターネットサイトへお礼品の掲載を開始し、3519件まで増加しましたが、30年度では2885件にとどまり、令和元年度では11月末で760件と前年同を1185件下回っています。

今後については、お礼品の販売業者が自ら商品登録ができる新たなインターネットサイトの掲載が開始になりますので、お礼品の種類が増えることが期待されますので、国の新たな運用方針を遵守して、さらに取組を推進していきます。



あつし 津川 議員
TSUGAWA ATSUSHI



氷の鳳凰

委員会報告

総務厚生常任委員会

施策を広く強く
発信せよ!!



【調査日】令和元年11月14日

所管課より次の調査項目の説明を受け質疑応答の後、意見を取りまとめました。

人口が減り続けていますが

○主な聴取内容

10月末で人口は7933人となっています。

これらの人口減少、少子高齢化の課題の解決に向け、むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略として平成27年から5ヶ年計画で策定され、次の基本戦略を柱に事業を展開しています。

①恐竜ワールド構想で「まち」を耕す。

恐竜化石を活かしたまちづくり

②子育てと健康長寿で「ひと」がつながる。

未来を担う子育て環境の充実

③夢をかなえる「しごと」で産業を興す。

まちの活力を担う人材の育成と強化、地元力の耕上と様々な連携で暮らしを支える。

また、基本目標の達成の

ため、各施策の方向性と具体的な施策の柱というものを掲げて各種事務事業を実施しています。

また、事業の成果、あるいは数値目標の達成具合及びKPI重要業績評価指標を毎年度確認し、次の年の方向性を検討しています。

○主な意見

人口減少対策は、個別事業で実施されていますが、次の点の改善・実行を求める旨の意見をまとめ、本件に係る調査を終了しました。

①全体的なものを紙、WEBなどで簡易に一覧できるように仕組みを作成すること。

②施策の情報発信不足が見受けられることから、発信力を上げるための総括担当、又は外部委託等により、広く強く発信すること。

③福祉での人材確保については、人口減少対策でも重要な課題であり、課題解決に向けて独自施策として早急に取り組むこと。

④農業の担い手不足解決も人口減少対策であり、より充実した施策の実行を取り組むこと。

⑤企業誘致など、引き続き積極的に取り組むこと。

⑥人口減少対策のより良い計画・実行するために、町職員の適正な人員確保に取り組むこと。



熟練の技

委員会報告

経済文教常任委員会

事業のさらなる推進を！



【調査日】 令和元年10月7日、11月11日

所管課より次の調査項目の説明を受け、現地調査の実施・質疑応答の後、意見を取りまとめました。

今年の農作物の出来は？

○主な聴取・視察内容

6月から7月にかけての天候不順、夏場から秋にかけての高温などでトマト栽培など作物によつては収量の減少も見られる。

また、市場価格の安価の影響で厳しい事態が予測されている説明を受け、その後各作物の圃場を現地調査した。

また、地震災害で共同乾燥施設が使用できず、町内の代替施設のやりくりで米の収穫作業を進めている施設等を視察した。

◎主な意見

農業の共同乾燥調製施設の早期復旧、さらに担い手育成の推進、複合経営の推進に蔬菜等での推進作物、生産体制の検討に支援を強めること。



出来高に期待

各工事等は順調に進んでいますか？ (中間報告)

○主な聴取・視察内容

工事発注状況と実施状況は、発注金額500万円以上の事業について調査しました。

今年度は、昨年の胆振東部地震の復旧に関わる工事が多数あり、500万円以上の工事は99件（土木工事76件、建築工事13件、水道工事5件、下水道工事5件）で11日までの発注済みは73件で総事業費は24億4208万4千円。

未発注は26件で、今後冬期間での発注となります。翌年度への繰り越しとされています。

◎主な意見

工事発注が2度にわたって落札されず、翌年度事業とならざるを得ない穂別町民プール復旧工事にみられるように、発注の段階での課題もあるとみられ、工事発注と実施状況については継続調査とすることとする。



火葬場の調査

特別委員会(中間)報告

胆振東部地震復旧復興調査特別委員会



【調査日】 令和元年11月28日

所管課より説明を受け、8月8日質疑応答の後、意見を取りまとめました。

復興計画における住宅・住環境の整備について

○主な聴取内容

応急仮設等の被災者に対応する公営住宅整備で、末広団地1棟18戸を3月発注で令和2年度10月に入居をめざし建設します。

また、町営住宅である文京ハイツ1棟12戸の再建を10月をめどに完成します。

○主な意見

多くの住宅、賃貸住宅と損壊、取り壊しとなる中で、賃貸住宅を求める人々が多くある。

また、若い世代を中心に

鶴川地区で「住まいとする所がない」などの事態があり、「このままではさらなる人口減になりかねない」状況から同委員会は、引き続き急がれる「まちなか再生」への取り組みなどを課題に、特別委員会を継続し、中間報告とします。



ぺったんこ

- ① 老朽化している公営住宅を改修するのに、1棟あたり数百万円の費用がかかるとするが、はーとふる事業での個人住宅支援でも同じか、それ以上の助成費用になっている。多くの人が活用できる支援が必要。
- ② 洋光団地などの取り壊し計画のところでも入居者があり、隣は空き家など、実態は様々だ、1戸1戸違いがあり、精査して対応すべき。
- ③ 民間ともタイアップしながら個々に把握すべき。
- ④ 旧教職員住宅の活用には地域事情を考慮し、不公平感のないように対応すること。
- ⑤ 住宅環境整備のまとめとして、老朽化した公営住宅を町独自の対応で改良し、利活用するなど当面の住宅不足の解消を図り、さらなる町からの人口流出のストップ、安心できる住環境整備を急ぐこと。

表紙の写真



きぼうのプールで遊ぶ、さくら認定こども園の園児たち